

介護職員家賃支援事業補助金に関するアンケートについて

1 経緯

令和元年度 令和2年度予算要望 介護職員を対象とする家賃補助制度の創設を要望  
令和2年度 令和3年度予算要望 介護職員を対象とする家賃補助制度の創設を要望  
令和3年度 令和4年度予算要望 介護職員を対象とする家賃補助制度の創設を要望  
令和4年度・介護職員家賃支援制度創設

- ・ 会員施設から利用しにくいとの声が多数寄せられる。
- ・ 令和5年度予算要望 家賃支援について現状に即した制度の拡充を要望
- ・ 市長の回答 「より効果的な取り組みとなるよう、他都市の事例や事業所団体の意見を伺いながら検討してまいりたい」

⇒ 会員施設の意見を集約し、今後の制度改善につなげるため、アンケート調査を実施

2 アンケートの対象、期間及び回答数

対象：全施設（67施設）

期間：令和5年3月1日から3月31日まで

回答：10件

3 結果の概要

住所要件の緩和や社宅も対象に加えることを求めるなど、予算要望と同様の御意見のほか、様々な意見・提案を記載していただいた。

4 対応

アンケートの結果を制度改正に資する情報として行政に提供するとともに、連携・調整ワーキング（行政との意見交換）の場においても、本件を取り上げていきたい。

## 介護職員家賃支援事業補助金に関するアンケート 集計表 R5.3.31

川崎市老人福祉施設事業協会

質問 1	「家賃補助」利用の有無	回答
	① 利用している	3 ⇒ 質問 2
	② 利用していない	7 ⇒ 質問 4

質問 2	「家賃補助」を利用している職員は？（複数回答可）	回答
	① 日本人、永住者又は特別永住者	3
	② 特定技能外国人	1
	③ その他	

質問 3	「家賃補助」の利用を考えたが利用しなかった（できなかった）職員はいますか？	回答
	① はい	⇒ 質問 5
	② いいえ	3 ⇒ 質問 6

質問 4	「家賃補助」を利用していない理由は	回答
	① 新規採用職員又は家賃を負担している職員がいなかった	1 ⇒ 質問 6
	② 利用を考えた職員はいたが、利用しなかった（できなかった）	3 ⇒ 質問 5
	③ その他	3
	・ 家賃支援事業補助金についてきちんと認知していなかった。 外国人の新規雇用者対象の事業と誤認していた。	
	・ 当法人における現行規程により支給している諸手当との交合において調整が必要なため。	
	・ 施設の近隣に部屋を借りていても、川崎市でなく横浜市や大田区に住所のある者もあり、対象となる職員とならない職員が存在することで事業所内での不公平が起きてしまう。 事業所内で障害と介護保険事業を併設していると、対象となる職員とならない職員が存在することとなり、不公平な状況になるとともに人事異動等についても影響が起きてしまう。	⇒ 質問 6

質問 5	「家賃補助」を利用しなかった（できなかった）理由（複数回答可）	回答
	① 技能実習生で賃貸借契約の当事者ではないため	1
	② 施設側で用意した給与住宅（社宅等）に入居しているため（技能実習生を除く。）	1
	③ 入居している賃貸住宅が市外にあるため	
	④ その他	2

	・交付要綱第4条にあります「かわさき健康福寿プロジェクト」に積極的に参加する。に関して現状の人材不足等から参加することが難しく補助金の申請を見送っております。	
	・現在当法人の住宅手当の要件に基づき支給している方との整合性（金額）があり、導入が難しい。導入できるように検討するも、住宅手当に¥30,000支給できる予算がなく断念してしまった。	

質問 6	「家賃補助」の対象期間（一律3年間）に対する意見等	回答
	① 特になし	5
	② 意見・提案あり	5
	・特定技能による職員が対象として考えられますが、特定技能であれば通算5年間で有難く思います。	
	・同時期に入職した職員で、配置事業所によって該当・非該当になるのは法人の都合で配置している以上、非該当になる職員への補填をしなければならないことが考えられる。	
	・採用された日を起算日とするのではなく、採用後直近の申請日を起算日としてそこから3年とした方が、支給期間や支払い開始や中止のバラツキが減って管理がしやすいのではないかと考える。	
	・当然期限を設けない方が良いが、財源には限りがあり3年間も妥当と思われる。一定のルール（条件）は設けざるを得ないと思われる。	
	・都市部の住宅事情等を鑑みると¥30,000は妥当であるが、介護保険制度の見地からすると地域係数には反映されていない現状のため継続性のある手当や法人の独立性も難しい。金額を下げるにより年数の拡大や補助該当の拡大が図れるならばその視野もいれつつ、生活が困難により介護職を離職もしくは入職断念を防止できるようにご検討いただけると助かる。	

質問 7	「家賃補助」を受けるための要件や手続等、制度に対する意見等	回答
	① 特になし	5
	② 意見・提案あり	5
	・施設の立地等から、小田急、京王線を通勤に利用する職員が多く、今後採用する職員でもそうしたケースは少なくないと考えられるが、補助対象がしないの賃貸住宅に限られると、家賃補助制度の対象外となるケースも多くなり、制度のメリットが得られない。賃貸住宅の所在地については、市外であっても一定の範囲内であれば対象にすることを検討していただきたい。	

	<p>・外国人雇用、特に特定技能及び技能実習生については、本人名義での賃貸が困難なため、基本的に法人で賃貸契約し社宅として入居、社宅使用料として徴収するケースが多くなります。そのため、社宅として法人で借り上げた賃貸契約も対象としていただきたい。</p> <p>・また、現行の介護職員自身の賃貸契約においても、職員名義賃貸契約書を法人が入手し、申請する手続きは個人情報の観点からも適切とは思えない。個人の賃貸についての支援は法人申請ではなく個人申請が適切かと考える。</p>	
	<p>・（配置事業所によって該当・非該当にならないように）できれば市内にある申請された法人で働く介護職員全員を対象にしてほしい。</p>	
	<p>・介護保険事業だけでなく障害事業所に対しても対象の拡大をしてもらえれば、導入を検討できるかもしれない。</p>	
	<p>・川崎市は物価の高騰や生活水準は全国水準を鑑みても高い。しかし２級地である。本来であれば介護保険制度での検討事項であるが、残念ながらなかなか実現しない。老々世帯や独居世帯・介護離職を防止し、働き盛りの皆様は引き続き生産活動を行い納税する意味も含め、ご活躍して下さる方が川崎で生活できる意義もあるかと思います。</p> <p>その意義を鑑みても川崎市在住要件はあったとしても、継続性のある手当や該当者の拡大（在住であれば新入でなくても可能など年数で管理することは不公平感を払拭でき管理しやすい 規程例：川崎市住宅補助制度活用に 該当する者は起算日より３年間は〇〇円。以降〇〇円など事前告知制にするとトラブル回避しやすい）及び特定技能など入国に際しての諸条件等による法人努力では解決しない場合は横出し要件を設け活用できるようにするなど、賃貸の方にとって活用できる制度があると川崎で暮らそうとさせていただけると思います。</p>	

質問 8	その他介護人材の確保・定着を図るための取組に関する意見等	回答
	① 特になし	7
	② 意見・提案あり	3
	<p>・現在の物価高騰の側面から各業界とも大幅な給与引き上げの方向であるが、当業界においては基本収入は介護保険であり、介護収入の範囲内の対応となるため、人材確保のための待遇改善が容易に果たせる経営環境になく、人材流出のリスクにさらされている。迅速かつ適切な支援、もしくは介護報酬改定を検討いただきたい。介護職員においてはもちろんであるが、現状明確に劣位にあるのが看護職員であり、看護職員確保のための待遇改善策についても早急に検討していただきたい。</p>	

	<p>・今回の補助金に関しては、持ち家との不公平感や入職時期による不平等感が否めません。</p> <p>財源の問題もあるので勝手なことは言えませんが、額を下げて幅広く支給する方策はないのでしょうか？</p> <p>(少し古い話ですが、平成27年度の就労概況賃金制度での平均支給額は17,000円)</p>	
	<p>・介護人材の問題は全国どこでもおきているが、問題点の中身は各々である。医療ニーズに対応できるように補助をだす保険者もあれば活躍する方の生活そのものを支える制度を創設し居住地満足を見出す保険者もある。東京都は独自に補助をだし運営そのものを支える仕組みを行い、賃金・サービス内容の両方から専門職としてのサポートをしている場合もある。介護人材困窮の要因は様々あり、都市部故労働選択が多く、マイナスイメージが横行し選ばれにくい上、人材難による労働環境の負のスパイラルやカスハラ等ハラスメントによるものなど悩みは多岐にわたる。</p> <p>今後国家施策は大きな枠組みのみであり、保険者転換されてゆく現状を鑑みても、川崎市らしさ・川崎市として社会福祉の道筋効果への施策等を我々事業者と共同する相当な努力がなければこれからの取組みは厳しいと感じ、切磋琢磨しなければと思っている。川崎市ならではの取組みは求職者選択肢アプローチしやすい。</p> <p>実現できるのであれば、採用アプローチ（公的な求人サイトや公告など）の構築。人材紹介など”困窮している”ことをターゲットにしたビジネス横行により、在職期間も短くサービスの質の担保も困難に感じる。しかし、今の介護報酬では採用アプローチに費やす費用捻出もままならず、互いに安心して（求人詐欺もある）利用できるSNSサービスの構築があると助かる。</p> <p>また、川崎市をあげてThanks活動広報を行い、エッセンシャルワーカーへのイメージ転換と労り表現として月々300円程度の少額でも“ゆっくりコーヒーを飲んでください”や“1杯で疲れを吹き飛ばしてください”などキャッチフレーズは多々あるが独自の付与を行い、川崎市あげて取り組む活動はインパクトがあると思う。</p>	